

平成 2 9 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(確定版)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数		増減率
01 食料品製造	12	12			
02 繊維工業		1	-1		-100.0%
03 衣服その他の繊維					
04 木材・木製品		1	-1		-100.0%
05 家具・装備品		1	-1		-100.0%
06 パルプ等	2	1	1		100.0%
07 印刷・製本		2	-2		-100.0%
08 化学工業	1	3	-2		-66.7%
09 窯業土石	1	3	-2		-66.7%
10 鉄鋼業	2	1	1		100.0%
11 非鉄金属	2	2			
12 金属製品	3	6	-3		-50.0%
13 一般機械器具	5	5			
14 電気機械器具	3	2 (1)	1	-(1)	50.0%
15 輸送機械製造	4	7	-3		-42.9%
16 電気・ガス	6	1	5		500.0%
17 その他の製造	6	4	2		50.0%
01 製造業小計	47	52 (1)	-5	-(1)	-9.6%
02 鉱業小計					
01 土木工事	23	21	2		9.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	15	-5		-33.3%
02 木造家屋建築	19	10	9		90.0%
03 建築設備工事	7 (1)	11	-4	(1)	-36.4%
09 その他の建築工事	27	26	1		3.8%
02 建築工事	63 (1)	62	1	(1)	1.6%
03 その他の建設	14	21	-7		-33.3%
03 建設業小計	100 (1)	104	-4	(1)	-3.8%
01 鉄道等					
02 道路旅客	31	28 (1)	3	-(1)	10.7%
03 道路貨物運送	67	56	11		19.6%
04 その他の運輸交通		2	-2		-100.0%
04 運輸交通業小計	98	86 (1)	12	-(1)	14.0%
01 陸上貨物	6	5	1		20.0%
02 港湾運送業					
05 貨物取扱小計	6	5	1		20.0%
01 農業	6	2	4		200.0%
02 林業					
06 農林業小計	6	2	4		200.0%
01 畜産業	1		1		
02 水産業					
07 畜産・水産業小計	1		1		
01 卸売業	19	17	2		11.8%
02 小売業	75	100	-25		-25.0%
03 理美容業					
04 その他の商業	10	9	1		11.1%
08 商業	104	126	-22		-17.5%
01 金融業	3	2	1		50.0%
02 広告・あっせん					
09 金融広告業	3	2	1		50.0%
10 映画・演劇業	1		1		
11 通信業	18	13	5		38.5%
12 教育研究	11	7	4		57.1%
01 医療保健業	19 (1)	25	-6	(1)	-24.0%
02 社会福祉施設	85	81	4		4.9%
03 その他の保健衛生		2	-2		-100.0%
13 保健衛生業	104 (1)	108	-4	(1)	-3.7%
01 旅館業					
02 飲食店	31	32	-1		-3.1%
03 その他の接客	18	5	13		260.0%
14 接客娯楽	49	37	12		32.4%
15 清掃・と畜	31	39 (1)	-8	-(1)	-20.5%
16 官公署					
01 派遣業					
02 その他の事業	23	23			
17 その他の事業	23	23			
合 計	602 (2)	604 (3)	-2	-(1)	-0.3%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)